

イスラーム化する 社会と民主政治

アルジャジーラが支えた民衆革命

—— 昨年末からの一連の動きを、どのように見えていますか。

「まつり」の後に待ち受ける困難な現実。
しかし民主化のプロセスには、
トルコやインドネシアなどの「先輩」がいる。
社会のイスラーム化が、必ずしも
政治のイスラーム化をもたらすわけではない。

出川 一月から二月にかけてのチュニジア、エジプトの政
変は、いずれも、長期にわたる独裁政権による強権支配や
自由の抑圧、汚職、あるいは、失業や貧困の問題に対し、



岩手県立大学准教授
(インドネシア政治)

見市 建



東北大学准教授
(トルコ政治)

澤江史子



日本エネルギー経済研究所研究理事
(バルカン沿岸地域近現代史)

保坂修司



NHK解説委員
(中東・イスラム地域)

出川展恒

鬱積していた民衆の怒りや不満が、ある出来事をきっかけに一気に爆発し、国境を越えて、瞬く間に拡がったもので。インターネットや携帯電話の呼びかけで集まった、名もない若者たちによる「草の根の運動」で、強力な組織や指導者はありません。また、中東地域ということでも連想されがちな、イスラーム運動は、少なくとも初期の段階では、主たる原動力ではありませんでした。

保坂 確かにエジプトのケースを見ても、イスラーム政党であるムスリム同胞団の存在感は薄いですね。やはり二〇〇一年の9・11の影響は大きくて、あれ以降、過激化したイスラーム運動に対する内外の目が非常に厳しくなりました。政府の厳しい取り締まりもあり、イスラームを前面に出す運動はマイナスイメージが付いていました。9・11より前だったら、もつとイスラーム的な要素が強くなったかもしれません。ただ、そうならなかったことで、幅広い層の人たちが参画できる雰囲気できたこともまた事実です。

逆に政権側は、街頭に繰り出す人々をイスラームの過激派だとレッテル貼りすることで、弾圧の正当性を高めようとしています。リビアのカダフィ大佐は、反体制派のなかにアルカイダがいると主張し、バーレーン政府は反政府運動

をシリア派との宗教対立に見せかけようとしていました。その点でも運動の側にイスラーム性を抑制する気運が生じたと思います。

澤江 イスラーム勢力の脅威を宣伝して権威主義的体制を維持しようとするのは、中東ではかなり民主化が進んでいるトルコにも当てはまります。特にトルコは世俗主義の国ですから、一九五〇年代から政権交代を伴う民主主義を定着させるなかで、政府や軍部、司法、経済界、メディアも含むエスタブリッシュメントを中心に、イスラーム的要素が強まることに対しては、常に警戒感がありました。特に一九九〇年代に入って親イスラームの福祉政党が伸長すると、アルジェリア危機【注】の発生も手伝って、その傾向が強まります。実際、九五年の選挙で福祉党が第一党となり、翌年には政権を担いましたが、数カ月後には軍部が介入し、一年で政権が崩壊しました。その後イスラーム復興勢力に対抗する諸策が講じられ、福祉党は非合法化されます。世俗主義体制側にとっては、運動の実態を横におい

見市 イスラーム性の薄さという指摘は、運動の主体がフェイスブックをはじめとするソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）で集まった若者たちだということ

【注】アルジェリア危機 一九九〇年の地方選挙、九年の国政選挙で、イスラーム国家樹立を標榜するイスラーム救国戦線が勝利したことに軍部が介入し、以後内戦状態に陥った。



出川

アルジャジーラは 民衆革命の 主要なプレイヤーだった

のぶひさ
1985年東京大学教養学部
国際関係論分科卒、NHK入
局。90年から国際報道を担
当。91～92年テヘラン支局、
94～98年エルサレム支局長、
2002～06年カイロ支局長、
バクダッド事務所長。中東和
平プロセス、イラク戦争などを
現地で報道。06年より現職。

ころに象徴的に現れています。しかしエジプトを例にとれば、彼らは本当に同胞団と無関係だったのでしょか。一月二五日から数えても三週間近く動員が継続的に行ってきたことは、動員体制を持つ同胞団による支援が重要だったと考えています。

インドネシアの場合でも、一九九八年の民主化運動において既存のイスラーム組織はあまり目立たなかったのですが、後から振り返ってみると、反体制の学生のかなりの部分はそれらの組織と関係の深い学生でした。根底的なところで同胞団の力は大きかったのではないのでしょうか。

保坂 私は、同胞団の影響力は限定的だったと思います。一月後半からエジプトの運動に参加している人々のフェイスブックでの発言やコメントをフォローしていましたが、宗教的なことを言う人もいれば、それに対する反論も出て

くるなどかなり多様性に富んでいて、非常に幅広い階層の人たちがそこに加わっていたことは間違いありません。その人たちが、義憤に駆られて自発的に広場に集まってきた。これは同胞団ではできないことです。

出川 メディアについて言えば、SNSに注目が集まっていますが、アラビア語の衛星テレビ局アルジャジーラの果たした役割が大きかったと思います。アルジャジーラは、今回の民衆革命の主要な「プレイヤー」となっていました。チュニジアで失業中の青年が焼身自殺し、それに対する抗議デモの映像がインターネットに投稿されるや、すぐにアルジャジーラで放映されました。アルジャジーラは、二四時間体制でインターネット・メディアをモニターし、放送に利用していたといえます。意図的、あるいは、針小棒大な伝え方もあったようですが、生々しい現場映像

とアラビア語によるメッセージの力は絶大で、エジプトをはじめアラブ世界に、リアルタイムで伝わりました。

保坂 例えばチュニジアでの青年の自殺は女性警察官の暴行によるものだと報道されましたが、当の警察官は否定していますし、それについての検証がなされるわけではない。その辺が曖昧なまま、気がつけば大統領が退陣する事態にまで至っている。もともと一九八九年の東欧革命における西側衛星放送の果たした役割を教訓に、同じ長期独裁国家が多いアラブ諸国はメディア改革を進めてきたわけですが、新たな対応が必要な段階になってきました。

見市 スピード感という点でいうと、アルジャジーラを含めた新しいメディアが果たした役割は決定的だったと思います。インドネシアでは既存メディアは政府のコントロール下にありましたから、一九九七〜九八年の政変で、当初新聞ではデモがあったことは報道されても、それが何を訴えたデモなのかは書かれてはいません。横断幕の写真も都合の悪いところは消されている。そのうちに記事の最後のほうにちよつと政権批判が載ったりする。メディアの側もどこまで踏み込めるのか、おそろおそろでした。最初は大学のキャンパス内に限られていた学生デモが路上に出るまで、数カ月もかかっています。体制側が恐れるのは、情報

がどんどん広がって、デモをしても怖くないんだという雰囲気生まれることです。それがほんの数週間できあがったことは、画期的なことだと思います。

軍部の役割縮小は長期的な視点で

——革命の帰趨だけでなく、今後の政治システムを構築する際にも、軍部の果たす役割は大きいと思います。

見市 地域に関係なく、独裁政権の終わり方、終わらせ方は重要ですが、そこで鍵になるのは軍部の対応です。インドネシアの場合、軍部を中心とした体制内エリートと、学生や知識人など反体制とまではいかなくても現政権に批判的な層とのコミュニケーションが常にありました。そういう関係が、政権打倒のプロセスの中で活用されています。

出川 今回のエジプトの政変は、ムバラク長期独裁に反対する若者たちによる「民衆革命」であったと同時に、「軍によるクーデター」という側面もあったと思います。大規模デモは一月二五日に始まったので、エジプトでは、「一月二五日革命」と呼ばれています。一月三二日、軍が出した声明が大きな流れをつくりました。翌二月一日に大規模デモが計画されましたが、軍は、「デモが平和的に行われる限り、武力鎮圧しない」と明言したのです。これ



保坂

革命から外れた人たちの再統合は まだ見えない

ほさか しゅうじ
1984年慶応義塾大学大学院文学研究科修士課程修了。在クウェート・サウジアラビア日本大使館専門調査員、日本学術振興会カイロ研究連絡センター長、近畿大学教授などを経て、2010年より現職。著書に『サウジアラビア』、『乞食とイスラーム』などがある。

を聞いた民衆は、「軍がわれわれに銃を向けることはない」と勇氣づけられ、大手を振ってデモに参加しました。これによって、軍への信頼感が広がりました。軍の最高評議会は、二月一日、辞任を渋るムバラク大統領に引導を渡し、超法規的、かつ、暫定的に権力を掌握しました。それ以降の民主化プロセスは、軍の最高評議会が示したロードマップに沿って進められ、民衆もそれを受け入れています。

保坂 チュニジアもエジプトも、騒乱のプロセスのなかで軍はまさにホワイトナイトだったわけです。民衆側につくか体制側につくかフリーハンドで選べて、民衆側につくと多くの民衆も信じて従う。悪いのは大統領およびその周辺だけ。この人たちの不正に対して虐げられていた民衆が暴動を起こし、それが苦境に立ったときに軍が助けに来るという、とても伝統的な物語が健在でした。この物語が機能

するというのはある意味うらやましいことで、バーレーンのように完全に体制側に組み込まれた軍隊ではそうはいかないわけです。弾圧が成功するか、内戦状態になるか。

出川 リビアでもシリアでも、軍は独裁政権を守るため、大勢の民衆を容赦なく殺しています。ところが、チュニジア、エジプトでは、軍は独裁政権ではなく、国家と国民を守る立場をとったのです。これは決定的な要素でしたが、肝心なのはこれからです。エジプトの軍は、非常に大きな機関で、国防だけでなく、行政にも深く関与し、広範な経済活動も行っています。しかも毎年、アメリカから多額の軍事援助を受けている。つまり、巨大な既得権益を持つ、巨大な組織です。軍が、エジプトの新しい政治体制の中でどんな地位と役割を与えられるのか。最高評議会の発表通り、人民議会選挙と大統領選挙が行われ、正式な政権が発

足した暁には、すべての権力を移譲するのか。今後、軍は自らの権益が脅かされたと感じた場合、政治に介入する可能性はないのか。トルコの軍のように、「世俗主義」の守護者としての役割を担ってゆくのか。軍の内部にムスリム同胞団の影響力は及んでいないのかなど、疑問はたくさん湧いてきます。

澤江 トルコでは、選挙による政権交代という意味での民主主義は機能しているのですが若干事情は異なりますが、民主主義の擁護者として、社会が本当に混乱に陥ったときには軍が政治に関与するという神話が、ある時期までは国内的も国際的にも通用していました。実際に一九六〇年以降、軍の政治介入で政権が変わるということも四度ありました。

ただ、軍の役割は変わっていかざるを得ないでしょう。実際、欧州連合（EU）加盟プロセスのなかで文民統制が進んでいます。また最近、軍幹部の一部も含む集団が、暗殺や暴動を起こして軍が介入しやすくなる社会的雰囲気をつくり上げようと計画していたと報道され、軍から逮捕者が出る事態となりました。こういうこともあって、軍が政治に関わることはよくないという国民的なコンセンサスが、体制派メディアも含めてかなり定着してきています。

「ホワイトナイト」のような役割は、軍自身の自己認識にもかかわらず、かなり難しくなるでしょう。その意味で民主化の階段をもう一段昇ろうとしている状態ではないでしょうか。

見市 他方で、民主的なプロセスのなかで軍人が大統領に選ばれるということはしばしばあります。これは必ずしも軍が既得権益を放さなかったということだけではなく、その国の政治文化にもよります。フィリピンではラモス氏を唯一の例外としてほとんど軍人は政治の表舞台に登場しませんが、インドネシアは結局一回りして軍人のユドヨノ氏が選ばれました。ただし、イメージとしてはマツチヨノ軍人ではなく、知的で英語も上手でクリーンなそれです。民主政治のプロセスのなかで、軍あるいは軍人がある種の存在感を持つ状況は他国でも十分に考えられます。

保坂 ホワイトナイト的な役割については、どうですか。

見市 直接介入、つまりクーデターというオプシオンはまったく消えたわけではありませんが、きわめて小さくなったといえるでしょう。この数カ月、宗教的なマイノリティに対する攻撃などが散発しているのですが、こういうことが起こると軍の一部が仕掛けているのとの憶測が流れます。軍も一枚岩ではないので、政治的アクターとして影

響力を行使しようという動きは常にあります。しかし基本的には選挙プロセスにも組織として直接は関わりませんし、とりわけ国政への政治介入は難しい状況になっていると思います。

出川 インドネシア軍は経済的な権益も握っていましたが、民主化の過程でどのように変わっていったのでしょうか。

見市 スハルト体制下までは軍が実際に必要なお金のうち予算に計上されるのは半分程度で、残りの半分は、合法・非合法を含めて軍が所有あるいは関係する企業の利益から賄われていました。しかしインドネシアの民主化はアジア通貨危機と並行していますから、そのなかで軍関係の企業の多くはつぶれてしまいました。また、警察も第四軍であったわけですが、民主化のなかで文民として切り離されるなど、軍は既得権益を相当失っています。

ただし、軍としては兵士を養っていかなくてはなりませんし、他方で社会のほうもある程度の秩序や安定を求めます。そこに妥協の余地ができる。秩序維持と引き換えに、各地方で裏の部分である程度の経済的権益を得るということです。加えて、軍はインテリジェンスを持っていますから、民主主義体制下においても政党、政治家、メディアなどに對するカードがあります。そういう選挙プロセスとは

別のところで巧妙に影響力が維持されているところはあります。もちろんそれは社会が許容できる範囲であり、その意味で抑制的なものにならざるを得ません。

澤江 トルコの場合、一九六〇年のクーデターのとときに、軍人が貧しいからそういうことを起こすのだという判断があり、軍の相互扶助団体をつくって、企業経営を始めました。七〇年代からは、例えばルノーやグッドイヤータイヤといった国際企業と提携して事業を展開し、グローバル化とともに企業の側面の重要性はさらに高まっています。軍自体がビッグビジネスを傘下に持っているわけです。

それは国民からどう見えるかというと、表だった不満は出ていません。過去には軍の権威・権力が、最近では年七〜八%の経済成長もたらした満足感や希望が、疑問を表面化させずにいます。それで国防を担ってくれる人たちの面子を保てるなら、というところでしょうか。民主化との関連で重要なのは、経済アクターとして重要な役割を持つにつれて、特に自由主義経済のなかでは、軍は自国の株価が暴落するとか為替に影響を与えるような発言・行動をしてはならないという自製のマインドが生まれることです。ですから、あくまで民主化プロセスにある国家についてですが、軍が企業的な側面を持つということは、これまた国



澤江

軍部の非政治化は長期的な ソフトランディングの視点が必要

内経済がよくて、かつ経済的利権がある程度多元化した社会であればという条件付きですが、プラスの影響力を持つのではないのでしょうか。

見市 いずれにせよ、急速に変化を求めるのはリスクを高めめます。依然として軍は重要な政治アクターであるわけですから、それを民主的な政治プロセスのなかでどのようにコントロールしていくか。その国の政治文化を踏まえつつ、長期的かつ慎重に進めていく必要があると思います。

澤江 体制あるいは社会構造のなかで長く権力や特権を行使してきた軍に大して、急にすべて身ぐるみはがすことはやっではないけない。ソフトランディングが大事です。おそらくトルコも当面は軍が経済権益を手放すことは考えられません。それはもう最後の最後の段階の話だと思います。

イスラーム政党は反民主化勢力か

—— エジプトを中心に、今後の政治的展望を伺います。

出川 三月一九日の国民投票で、憲法改正案が通りました。そして、今年九月に人民議会選挙、十一月までに大統領選挙を実施するという日程が発表されました。エジプト国民にとっては、誰にも強制されず、自由な意思で投票できる初めての選挙となるでしょう。ムバラク辞任直後の二月一三日、軍の最高評議会は、「六カ月以内に、議会および大統領選挙を実施する」と発表していましたので、日程に少し遅れが出ています。これは、軍の都合ではなく、選挙に参加する側の事情によるものです。革命の主役ともいえる、大規模デモに参加した若者たちのグループは、政党を結成し、選挙に参加するかどうかで意思統一ができていま

さわえ ふみこ
1999年トルコ・ビルゲント大学大学院経済・社会科学研究科博士課程単位取得退学、2003年一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（社会学）。日本学術振興会特別研究員などを経て、08年より現職。著書に『現代トルコの民主政治とイスラーム』がある。

せん。意見の違いが表面化し、政党を組織する準備も整っていません。独裁政権を倒すことと、新しい政治体制をつくることは、まったく別のことです。また、ムバラク政権時代、与党として権力を独占した「国民民主党」は裁判所から解散命令が出されました。

対照的なのは、「ムスリム同胞団」です。穏健なイスラーム組織で、福祉活動にも力を入れてきましたが、ムバラク政権下では非合法とされてきました。ムバラク政権崩壊後、合法化され、「自由公正党」という政党を結成しました。長らく非合法だったにもかかわらず、エジプト社会にしっかりネットワークを広げており、できるだけ早く選挙をやりたいと考えています。

——選挙においては、そのムスリム同胞団をはじめイスラーム勢力が注目されています。どう評価されますか。

出川 イスラーム化が急速に進むことへの警戒感が、エジプト内外で広がっています。そのことを「ムスリム同胞団」はよく自覚しており、大統領選挙には候補を立てない意向を早々に表明しました。他方、人民議会選挙には参加すると言明し、全議席の四五〇%を獲得する目標を掲げています。「自由公正党」が議会第一党となる可能性もあると思います。

大統領選挙では、国民の人气が高く、国際舞台での経験も豊富な、アラブ連盟事務局長のアムル・ムーサ氏が、現時点では、最も当選に近いと思います。いきなり、イスラーム色の強い政権が誕生するとは思えませんが、中長期的には、徐々にイスラーム化が進んでゆく可能性があると思います。三〇歳未満の若年人口の割合が三分の二以上を占めるエジプトでは、大学・大学院を卒業しても、それにふさわしい職業になかなかつけません。若者の就労問題はきわめて深刻です。結婚の問題に直結するからです。大規模デモという方法で、短期間のうちにムバラク政権を倒した若者たちですが、新しい体制になっても、なかなか自分たちの生活がよくなることに気づくでしょう。革命後の政治プロセスに疑問や行き詰まりを感じた場合、イスラーム主義勢力が支持を広げてゆく可能性があると思います。何ととっても、組織力と資金力がありますから。

保坂 高学歴の若者が、自分たちがしたい仕事がないという意味での「希望格差」問題は確かに深刻で、そう簡単には解決しません。そこに不満がたまるのは確かでしょう。ただ中長期的にも、既存のイスラーム勢力がその受け皿になれるか、私はやや疑問です。今回、いわゆる過激派も含めてイスラーム主義と呼ばれる組織の存在感は、非常に小



見市

社会のイスラーム化は イスラーム政党の伸長を意味しない

みいち けん
2002年神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程修了。博士(政治学)。日本学術振興会特別研究員、在シンガポール日本大使館専門調査員などを経て、10年より現職。著書に『インドネシア イスラーム主義のゆくえ』、共編著に『新版東南アジアを知る事典』などがある。

さかった。かつてはこの人たちが民衆の怒りや不満の声の一部を代弁していたし、だからこそメディアも取り上げていたわけです。しかし彼らに代弁してもらっていた多くの人たちが、自ら声を上げて変化をつくった。極端に言えばもう彼らは不要だという感覚が生まれつつある。少なくとも顧みられなくなっている。その意味で言えば民主化すればテロがなくなるといえるのは、ネオコンみたいな議論ですが、一面の真理はあるわけです。

それにアラブ諸国内にもモデルがないわけではない。おそらくアラブ社会で最も民主的なのはクウェートでしょう。クウェートの政治がうまくいっているということではありません。デモは起きるし、治安部隊との衝突もある。議会と政府の対立も激しくて、あげくの果てに内閣総辞職と、外見的には大混乱なわけですが、しかしそれによって

体制が打倒されるという恐れはほとんどない。民主主義の枠内で対立を消化できている。民主政にそういう安定性があるのは確かだと思います。

澤江 イスラーム勢力と一言でいっても、その内実は多様だと思えます。イスラームと民主主義体制の話をするときに、「イスラーム」対「世俗」という二項対立の構図は、そういう側面がまったくないとは思いませんが、やや図式的に過ぎるところがあります。実際は、イスラームの政治勢力がいろいろな政策ポジションを採りながら、他の政治アクターと支持拡大をめぐる争っているというのが現実でしょう。国民が広く受け入れられるような、穏健でその国の社会情勢に適合的なイスラーム政策が、数ある選択肢のなかから選ばれていく。そういう見方が必要だと思います。例えばトルコでは、「イスラーム」対「世俗」という軸

のほかに、「過激な民族主義」対「穏健なイスラーム主義」という別の座標軸もあります。この文脈ではイスラームは、むしろ寛容さ、多様性を体現する思想です。多様なイスラーム勢力間の競合という政治文化でいえば、むしろインドネシアがよい見本なのではないでしょうか。

見市 そうですね。トルコ、インドネシア、そして今後のエジプトのムスリム同胞団でもそうだと思いますが、イスラーム法を実定法のなかに適用して、イスラーム国家をつくろうという勢力は、まず選挙に勝てないと思います。議会に足場を築くのなら、それは合法的で現実的でないかと。大半の有権者はイスラーム国家化を望んでいませんから。

トルコとインドネシアの相違としては、トルコではいわゆるイスラーム政党が政権をとりました。インドネシアの場合、スハルト体制が反イスラーム的であったというのは誤解があつて、既存のイスラーム組織は体制内に取り込まれてきたわけです。その意味で政治参加もしていた。民主化後には、自立して独自の政党を持ちます。同胞団系の新しいイスラーム政党もできて、都市部で教育を受けた中間層から支持を受けました。ところがトルコのように広範なイスラーム勢力を糾合した政党が政権をとるということができなかった。イスラーム政治勢力が非常に多様で、統一

は不可能だったのです。そしていま何が起こっているかというと、イスラーム系政党は支持をどんどん減らしています。

ただし、社会的にはイスラーム化は進行しています。イスラーム的なシンボルを日常的にアピールしたり、ベールをかぶる女性は増えています。これをスハルト体制は気づいて体制側に取り込んでいったのです。一九九八年の政変以降にイスラーム系政党が多数結成されましたが、「民主化勢力」としての期待が薄れるとともにじり貧になっていきました。かつての「世俗ナシヨナリズム」対「イスラーム主義」という対立軸は事実上消え、いわば総イスラーム化することによって、むしろイスラーム系政党が世俗政党との差異化を図れなくなつて、存在意義を失いつつあるという状況です。

——トルコのイスラーム系政党政権はどのように理解すればよいですか。

澤江 見市さんが指摘になつたように、トルコの福祉党もイスラーム法に則つた宗教国家を具体的にめざしていたわけではありません。また自分たちに対する社会の警戒もよく理解していますから、それを刺激しないように、ほかの勢力と連携をしながら既存の体制内で長期的に支持を拡大していきました。一九七〇年代以降、何度となく非合法

化されていますが、そのたびにまた復活する。それも新しい社会情勢に対応すべく自己革新して、国内政治はもとより体外的な関係構築にも配慮しながら、柔軟に政策とアイデンティティを形成していった。トルコの政権党はエジプトの同胞団ともコンタクトを取っているようです。本人たちは「モデル」といわれるとききりに否定しますが、過激化せずに既存の体制と共存しようとしてきた経験を伝えようとの考えからでしょう。

出川 トルコが「世俗主義」「政教分離」のモデルだとすれば、イランという「宗教国家」のモデルもあります。先日、エジプトのカイロで、インタビュ取材を重ねてきましたが、国営テレビのニュースキャスターが、「エジプトは、東欧のような民主国家になる可能性がある一方で、イランのような宗教国家になる可能性もある。われわれは重要な分岐点に立っている」と胸の内を明かしました。これまでは、自由・公正な選挙も、「民主主義」について学ぶ機会もなかったエジプト社会です。選挙の結果、イスラーム主義勢力が台頭し、再び自由にもが言えない体制ができるかもしれないという不安もあるようです。

澤江 トルコもイラン革命には影響を受けて、一九七〇～八〇年代にかけてはシャリーアがどうこうと言ってみるわけ

ですが、一〇年経ち二〇年経ったころには、トルコのイスラームはやはりイランとは違うんだという理解が定着しています。

民主化の拡大と深化

——今後の中東諸国、あるいはそれ以外への地域への影響をどのように考えますか。

出川 関係する国や要素の数があまりに多いので、将来を予測するのは困難です。私は今、リビアとシリアに注目しています。政権側が、デモや反政府勢力をあくまで武力で抑え込もうとするなら、大量流血の悲劇が待っています。もし、民衆側が恐怖心を克服し、政権を倒す事態になれば、さらに多くの国、アラブ以外の国にも政変が飛び火する可能性があります。例えば中央アジアの独裁国家です。シリアのアサド政権は、中東和平の鍵を握る当事国で、イランとの結びつきも深く、もし倒れば、中東のパワーバランスが大きく変わるでしょう。イエメンのサレハ政権が崩壊すれば、国際テロ組織「アルカーイダ」や海賊が活動拠点を広げる恐れがあります。また、チュニジアとエジプトの新しい国づくりが、成功するか否か、これは、他の国のモデルとなるだけに、その動向から目が離せません。

見市 いま出川さんが横への広がりについて話されました

が、エジプトやチュニジアでの「成功体験」はやはり非常に重要で、情報伝達を含めた運動のやり方、運動が展開することで得られる高揚感、これは一つの経験値となって共有されていくと思います。もちろんそれで明日から社会ががらっと変わるわけではありません。既得権益や既成権力が巧妙な形で維持される部分も少なくないでしょう。しかしかつてのような独裁には戻り得ないでしょうし、それを世界の人々が注視していた。そういう縦への深化というの、また重要なことだと思います。

保坂 深化の内実としては、革命からこぼれた人々をどれくらい統合していけるのか、問われるべきでしょう。「民衆」といつても、今回の運動を先導したのは高等教育を受けたエリート層です。本来革命の「主体」として理解されてきた貧困層、それに今回政権から追われた人々たちを、社会はどれくらい受容できるのか、注目しています。

澤江 内外からイスラーム勢力に対する警戒感が発せられることは、大事だと思えます。それが持つ抑制や自省の効果は否定できません。他方で、イスラーム系の人たちがあらゆる社会領域において地歩を築いてメインストリームになつていくことも重要で、私たちはそれを危険視するばかりでなく、見守らねばなりません。九〇年代以降、トルコ

のイスラーム系企業も成長しており、例えばゴディバを買収したりしています。そこでは雇用も拡大し、世界との一体性が深まり、さらには自信や余裕が生まれる。ただし、これは経済的に豊かになっているとの実感や希望があつたことだといえますが。

見市 たしかに経済発展は大変重要です。トルコとインドネシアの安定もそれ抜きには語れません。それが社会を寛容にさせているところがあります。これが頓挫すると、少し怖いですね。例えばインドネシアではこれまで禁止されていた、華人の中国語看板がいまではいたるところで見られますし、獅子舞もやっています。スハルト時代を知る身からすると危ういなと思うくらい、華人が文化的な表象をしている。しかし経済が停滞したとき、これがどうなるか。排他的な感情が国内に生じるであろうことは想像に難くありません。

保坂 それはエジプトでも一緒ですよ。いまの不満が解消されないとき、民主主義の回路でその不満を吸収できないければ、イスラーム、あるいは民族主義、部族主義といった思想が影響を持つことは考えられます。その意味でアイデンティティの政治が依然として重要であることも確認したいと思います。■

(二〇一一年四月二一日収録。構成・編集部)